

小郡市消防団協力事業所表示制度実施要綱

(目的)

第1条 この要綱は、小郡市消防団に積極的に協力している事業所等に対して、消防団協力事業所として認定するために必要な事項について定め、もって地域の消防防災力の充実強化等の一層の推進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所等 事業所又はその他の団体をいう。
- (2) 消防団協力事業所 消防団活動に積極的に協力している事業所等として市長が認定し、表示証を交付した事業所等（以下「協力事業所」という。）をいう。
- (3) 消防団協力事業所表示証 協力事業所に対して、消防団活動に協力する証として交付する所定の表示証（以下「表示証」という。）をいう。
- (4) 消防団員等 消防団員のほか、自治会（行政区）の代表者等の消防団活動を支援する者をいう。

(表示証の交付申請及び推薦)

第3条 協力事業所の認定を受けようとする事業所等は、小郡市消防団協力事業所認定申請書（様式第1号）により、市長に申請するものとする。

2 消防団員等は、協力事業所の認定を受ける事業所等について、当該事業所等の意向を確認の上、市長に推薦することができる。

(認定基準)

第4条 市長は、前条に規定する申請について、次の各号に掲げる基準のいずれかに適合していると認めるときは、協力事業所の認定を行うものとする。ただし、当該事業所等が消防関係法令に違反しているときは、この限りでない。

- (1) 従業員が消防団員として、1名以上入団している事業所等
- (2) 従業員の消防団活動について、積極的に配慮している事業所等
- (3) 災害時等に、事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている事業所等
- (4) その他消防団活動に協力することにより、地域の消防防災体制の充実強化に寄与しているなど、市長が特に優良と認める事業所等

2 市長は、消防団活動に協力している事業所等であると特に認める場合において、前項各号のいずれかに該当するときは、協力事業所の認定を行うものとする。

(表示証の交付)

第5条 市長は、前条の規定による認定を行ったときは、当該事業所等に表示証（様式第

2号)を交付するものとする。

(表示証の掲示等)

第6条 協力事業所は、表示証を次に掲げる場所等に掲示又は表示するものとする。

(1) 協力事業所内の見やすい場所

(2) パンフレット、チラシ、ポスター、看板、電磁的方式(電子的方式、磁気的方式
その他人の知覚によって認識することができない方式をいう。)等により行う映像
その他の広告

(表示証交付整理簿の備付け)

第7条 市長は、協力事業所の認定に際して、小郡市消防団協力事業所認定整理簿(様式
第3号)を備え付け、当該整理簿に協力事業所の名称、所在地及び有効期間等の必要事
項を記録するものとする。

(認定の有効期間及び更新)

第8条 協力事業所の認定の有効期間は、当該認定を受けた日から2年とする。

2 前項の有効期間の満了後、引き続き協力事業所の認定を受けようとする事業所等は、
認定の更新を行わなければならない。

3 協力事業所の認定の更新については、第3条及び第4条の規定を準用する。

(認定の取消し)

第9条 市長は、協力事業所が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該協力
事業所の認定を取り消すことができる。

(1) 協力事業所が事業を廃止又は休止したとき。

(2) 第4条第1項に掲げる基準を満たさないこととなったとき。

(3) 偽りその他不正な手段により協力事業所の認定を受けたとき。

(4) その他協力事業所として認定することが適当でないと認められるとき。

2 市長は、前項の規定による取消しをしたときは、文書により協力事業所に通知するも
のとする。

(協力事業所の公表)

第10条 市長は、協力事業所の名称、消防団への協力内容その他の事項について、広報
紙等により公表するものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施について必要な事項は、市長が
別に定める。

附 則

この告示は、平成25年4月1日から施行する。

様式第1号（第3条関係）

小郡市消防団協力事業所認定申請書

平成 年 月 日

小郡市長 殿

事業所所在地 _____
事業所名称 _____
代表者氏名 _____
担 当 者 _____
連 絡 先 _____

小郡市消防団協力事業所表示制度実施要綱第3条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 申請区分（該当する区分にレ点を記入してください。）

新 規（初めて消防団協力事業所の表示を受ける場合）

更 新（消防団協力事業所の表示有効期間の満了に伴い更新を希望する場合）

2. 協力内容（該当する項目に○印を付けてください。）

1		従業員等が消防団員として、1名以上入団している。
2		従業員の消防団活動への配慮に積極的に取り組んでいる。
3		災害時に事業所の資機材等を消防団に提供するなど協力をしている。
4		その他消防団活動に協力することにより、地域消防防災体制の充実強化に寄与している。

3. 従業員の消防団所属状況

従業員名	所属消防団名

4. 添付資料

- (1) 会社概要・パンフレット等
- (2) 上記項目の協力内容が具体的にわかる書類
- (3) その他審査に必要な資料

市 記入欄	<input type="checkbox"/> 申請	【特記事項】
	<input type="checkbox"/> 推薦	【表示年月日】 平成 年 月 日

様式第2号（第5条関係）



様式第3号 (第7条関係)

小郡市消防団協力事業所認定整理簿

番号	事業所名	所在地	初回表示年月日	協力内容	備考
		担当・連絡先	表示有効期間		
1			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
2			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
3			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
4			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
5			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
6			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
7			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		
8			平成 年 月 日	1・2・3・4	申請・推薦
			平成 年 月 日		